

敬告  
大阪府歯科保険医協会  
発行人 志岐 大  
大阪府浪速区幸町1-2-33  
電話(06)6568-7731(代表)  
http://osk-net.org/  
●定価・年間10,000円 月1,000円  
●1977年5月23日第三種郵便物認可



後期高齢者医療制度の中止・撤回を求めてシュプレヒコールをあげる集会参加者ら＝15日、衆議院第2会館前

## 後期高齢者医療制度

# 「中止・撤回しかない」

## 国会前に怒りの声集結

「後期高齢者医療制度には多くの国民が怒っている。制度の中身を知らなければ知るべき、中止・撤回しかない」――協会・保団連が15日、衆議院第2議員会館前で行った「後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める白衣の国会前集会」に、多くの医療関係者や国会議員が参加し、怒りをぶつけた。集会には歯科医師・医師、事務局あわせて70人が参加し、同制度の中止・撤回を求めた。

協会からは、伊津進弘 理事、山上結志・下井戸昭介副理事長、小山榮三理事・相談役、矢部

あづさ理事、宮本辰雄・古田光行監事、事務局ら10人が参加した。保団連の住江憲勇会長

参加者全員で「老人差別の後期高齢者医療制度を中止・撤回せよ」とシュプレヒコール。

### 後期高齢者・自主共済 大阪選出国会議員に要請

が挨拶し、「この制度に對しては、高齢者のみならず現役世代にも不安と怒りに満ちた声が上がっている。医療の現場からも大きな抗議の声があがり、一部の見直しではなく中止・撤回を要求していく」と述べた。

矢部あづさ理事は、「年金天引きの負担を気にして、新しい入れ歯を躊躇するというのがあった。お年寄りにこんな思いをさせるような制度は、中止・撤回させるしかない」と強く訴えた。

協会・保団連は国会前集会に先立って、後期高齢者医療制度の中止・撤回や、新保険法における自主共済の適用除外などを求めて、衆・参国會議員に要請した。

伊津理事長らは、「保険料を上げ続けるか、医療のサービスを削るかの選択を迫るような制度は中止・撤回しかない」と強く訴えた。

## 「府の4医療費助成制度削減撤回」を求める要請書 (患者署名)にご協力下さい。(今号に折り込み)

民主・共産・社民・国新の4党から15人の国會議員が参加し、10人が連帯の挨拶を述べた。また、作家の井上ひさし氏・タレントの稲川淳二氏・精神科医の香山リカ氏

からも、連帯のメッセージが寄せられた。マスコミからは、日本テレビ・フジテレビ・テレビ朝日・読売テレビ、テレビ東京、共同通信、しんぶん赤旗が取材に訪れた。

### 後期高齢者医療 府審査会に怒り 不服審査請求の不服審査請求

後期高齢者医療制度に對し、抗議の意思を表明する――。

4月から始まった後期高齢者医療制度をめぐり、大阪府内の高齢者ら約20人が15日、府庁を訪れ、府後期高齢者医療審査会に不服審査請求を

した。年金者組合大阪府本部と「介護保険料に怒る一揆の会」が呼び掛けた。請求者らは「高齢者自身が『異議あり』と声を上げることが政治を動かす道である」とし、「現代のうば捨て山というべきもので、直ちに中止・撤回されるべき」と訴えた。

提出後の記者会見には、NHKや読売新聞、朝日新聞などマスコミ各社が取材に殺到した。両団体は、28日に第2次の集団審査請求を予定している。

## 橋下「行革」の見直し課題に

第14回理事会

### 5・6月に患者署名を実施

協会は10日、第14回理事会を開き、橋下徹府知事が進めようとしている「行革」が府民生活に我慢と犠牲を強いることか、この見直しを最重点

の運動課題とすること、そのため、医科・歯科協会が一致して患者署名を5・6月に実施する、地区から地元市町村に「財政再建プログラム試案の抜本見直しを求める意見書」採択を要請することなどを決めた。

府の財政再建試案は、乳幼児医療など4医療費助成の削減、35人学級の廃止、私学助成の削減、社会福祉施設の補助費削減など今年度だけで1100億円削減する狙いで、知事は7月に臨時府議会を開き、見直しに伴う予算案を提案する。

既に予算化されている補助金の削減も提示され、府下の多くの市町村が反対を表明している。協会は、格差の是正、所得再分配機能をもつ社会保障制度を拡充することを政治の基本に据える

### 診療報酬08改定

## 狙いと本質を読む

政策部

億円(同年12月期)と、その経常利益はバブル期をはるかに超える。

「構造改革」によって大幅な大企業減税が実施された。資本金10億円以上の大企業で見ると、90

よりも低い。これは89年に40・0%であった法人税率が90年には37・5%に、98年34・5%、99年以降30・0%と引き下げられた結果である。

医療・年金・介護などの社会保障も大幅に削減されている。

小泉「構造改革」による庶民負担増は、12兆1千億円を超える。

「構造改革」は、社会保障の危機を宣伝し、庶民には巨大な負担増を押し付けながら、大企業・大資産家には大減税をしてきたのである。

## 大企業減税、庶民負担増

### 「構造改革」による社会保障の削減

診療報酬の改善と同時に、国民の受療権を守ることに私たちがとって大切である。しかし現実には、患者になれない国民が多数生まれている。その背景には、「構造改革」がある。

日本社会全体に格差と貧困が広がる中、大企業

は、かつてない大もうけをしている。日本経団連の前会長であった奥田氏のトヨタ自動車は1兆8737億円(07年第3四半期)、現会長の御手洗氏は13兆7千億円と90年

年に18兆8千億円の経常利益をあげ、13兆9千億円の税負担であった。

しかし、06年では、経常利益が3兆8千億円と1・7倍化した。税負担は13兆7千億円と90年

に減らされた一方で、庶民には、大きな負担がかぶせられてきた。

小泉「構造改革」は、恒久減税として導入された定率減税を廃止した。しかし、同時期に導入さ

る庶民負担増は、12兆1千億円を超える。

### 歯界

「呉れ呉れたら」という漫画が流行った。労働運動の盛んだった頃で、労働条件の改善を要求する労働組合側に対抗する経営側には、好都合な風刺だった。

その頃せめぎあっていた労使ともに、認知症の適齢期年齢になった。認知症の夫が食後すぐに「御飯はまだか」というと、認知症の妻が再度食事を用意する。義歯を入れたはずの患者が翌週、「入れてもってない。早う新しい入れ歯を入れてくれ」と言ってきた。診察室で診察すると、抜けたままの欠損箇所がある旧義歯が入っていた。カルテ・パソコン・技工指示書から、日計表の2000円ながしの入金記録もあるので、家族に電話してみたものの、義歯なんかは見た事も無いと言った。

### 各種相談室

専門家がおこたえします

**法律相談**

【日 時】6月2日(月)午後2時～4時  
【相談者】河村武信弁護士

**税務相談**

【日 時】6月18日(水)午後2時～4時  
【相談者】萩原としゑ税理士

**雇用相談**

【日 時】6月19日(木)午後2時～4時  
【相談者】桂好志郎社労士

相談料は無料、会場は保険医会館1Fです。事前予約制で、1週間前に締め切ります。